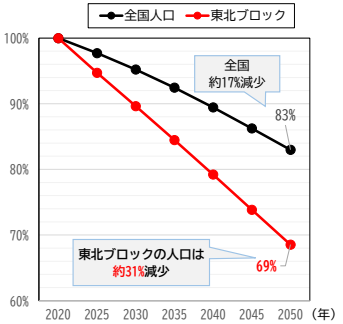
東北ブロックにおける社会資本整備重点計画　概要
東北ブロックにおける社会情勢の変化

国土交通省

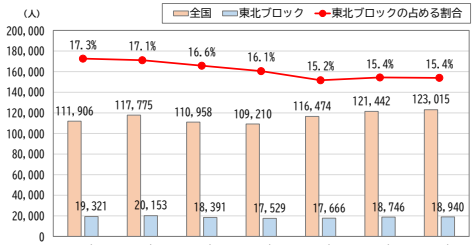
- **人口減少、急速な少子高齢化がもたらす地域の危機**
  - 進学や就職を契機とした首都圏などへの転出超過
  - 人口の減少と偏在化による地域課題への対応
  - 豪雪地帯・特別豪雪地帯における、除排雪の担い手確保
- **加速化するインフラ老朽化と、改めて問い直される安全性**
  - 高度経済成長期に集中的に整備されたインフラの老朽化
  - 災害時の復旧作業や、平常時における適正管理を担う人材の不足
  - 地域構造の変化に伴う、インフラが果たすべき役割やニーズの変化
- **激甚化・頻発化する自然災害**
  - 地震・津波、火山災害、豪雨・豪雪等災害の激甚化・頻発化
  - 防災･減災対策推進､災害リスクに備える体制･人員確保
- **成長型経済への転換期にある我が国経済**
  - ものづくり産業の集積による経済のけん引
  - エネルギー・食料の需給を巡るリスクの顕在化
  - 質の向上を重視した観光への転換の必要性
- **2050年カーボンニュートラルや自然共生等、地球環境を巡る世界的な潮流**
  - 地球温暖化の緩和策及び適応策の実施の必要性
  - 循環経済への移行の必要性
  - 生物多様性の保全に向けた取組の必要性
  - 自然共生社会に向けた取組の必要性
- **デジタルや新技術の急速な進歩と経済社会構造に変革をもたらすイノベーションの進展**
  - AIや自動化技術の著しい技術革新
  - デジタルトランスフォーメーション（DX）の積極的な導入
  - デジタルの徹底活用によるリアルの地域空間の質的向上
- **暮らし・働き方の変化や国民の価値観・ニーズの多様化**
  - 東京一極集中に限らない、新たな地方回帰の動き
  - 多様な働き方や新しい生活スタイルへの対応

［人口減少、急速な少子高齢化がもたらす地域の危機］



▲東北ブロックの人口の推移
（2020年を100%とした場合）
（出典）国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」より作成

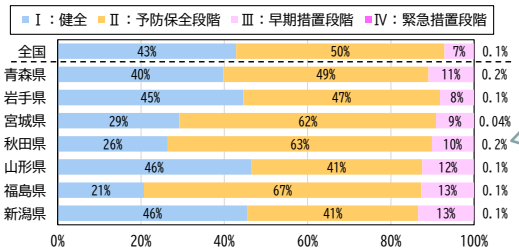
全国に先駆けて進行する東北の人口減少



▲20代女性の首都圏への転出
（出典）「住民基本台帳人口移動報告(2024年)」より作成

全国から首都圏へ転出する20代女性のうち、東北ブロックからの転出者は、全体の約15%
賑わいの喪失や地域コミュニティの弱体化、活力低下が懸念される

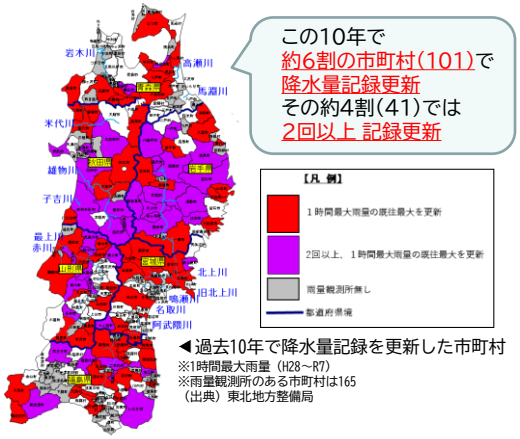
［加速化するインフラ老朽化と、改めて問い直される安全性］



建設後50年を経過する施設の割合が今後加速度的に増加し、老朽化が急速に進むと見込まれる。
中長期的にメンテナンスに要するトータルコストの縮減や予算の平準化を図ることができるよう、「予防保全型」メンテナンスへの本格転換に向けた対策が重要となっている

◀地方公共団体における橋梁の老朽化状況
（2024年度末時点の判定区分）
（出典）国土交通省「道路メンテナンス年報（令和６年度）」より作成

［激甚化・頻発化する自然災害］

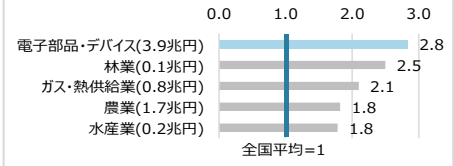


この10年で
約6割の市町村(101)で
降水量記録更新
その約4割(41)では
2回以上 記録更新

◀過去10年で降水量記録を更新した市町村
※1時間最大雨量（H28～R7）
※雨量観測所のある市町村は165
（出典）東北地方整備局

［成長型経済への転換期にある我が国経済］

東北ブロックが全国と比較して得意としている産業は、電子部品・デバイス、林業、ガス・熱供給業、農業、水産業等



▲産業別修正特化係数(生産額ベース)(括弧内は生産額)
（出典）環境省、（株）価値総合研究所
「地域経済循環分析（2022年試行版Ver.9.1）」 より作成

東北ブロックにおける重点目標

国土交通省

重点目標Ⅰ：活力ある持続可能な地域社会の形成

Ⅰ-1 生活関連サービスが持続的に提供される人口の確保に向けた都市機能等の誘導・集積
Ⅰ-2 地域経済の好循環の形成と「域外から稼ぐ」力の向上
Ⅰ-3 域内外を結ぶ交通ネットワークの整備
Ⅰ-4 点検・診断等の確実かつ効率的な実施
Ⅰ-5 人口減少時代に対応したインフラストックマネジメント体系へのバージョンアップ
Ⅰ-6 インフラ再構築の取組を継続的に後押しする仕組みの構築
Ⅰ-7 あらゆる地域で、誰もが安心して暮らせるバリアフリー等の推進
Ⅰ-8 誰もが安全・安心に移動し、生活できる環境の形成
Ⅰ-9 多様な資源を活かした魅力ある地域づくり

重点目標Ⅱ：強靱な国土が支える持続的で力強い経済社会

Ⅱ-1 国際競争力を持つ産業クラスター及び先端産業拠点の形成を支える人流・物流インフラの整備

Ⅱ-2 インフラ産業の成長力強化と新技術を活用した経済社会活動に変革をもたらすサービスの導入

Ⅱ-3 **激甚化・頻発化し、切迫する災害に対応した「事前防災」の加速化・深化と3.11伝承ロードの推進**

Ⅱ-4 被災後の迅速な復旧・復興も見据え、あらゆる関係者の総力を結集した平時からの防災体制の強化

Ⅱ-5 新技術等を活用した災害対策の効率・効果の最大化

重点目標Ⅲ：インフラ分野が先導するグリーン社会の実現

Ⅲ-1 **カーボンニュートラルポート（CNP）の形成と洋上風力発電等の脱炭素化を支えるインフラ基盤整備**

Ⅲ-2 インフラのライフサイクル全体での脱炭素化

Ⅲ-3 流域治水におけるグリーンインフラの活用推進

Ⅲ-4 都市・地域における水辺・緑地や良好な生態系の保全・再生・活用等

Ⅲ-5 建設リサイクルの高度化と資源循環ネットワークの強化

重点目標Ⅳ：戦略的・計画的な社会資本整備を支える基盤の強化

Ⅳ-1 広域・複数・多分野の施設を一体として捉えた戦略的なインフラ管理の主流化

Ⅳ-2 複数の地方公共団体、官民等の連携・協働体制の構築促進

Ⅳ-3 インフラの効率的管理に資する新技術・情報基盤の整備・活用

Ⅳ-4 **東北未来働き方・人づくり改革プロジェクト**などの担い手の確保、育成と生産性向上に向けた取組

Ⅳ-5 AI等を活用した賢く(Smart)、安全で(Safe)、持続可能な(Sustainable)インフラの管理・運用

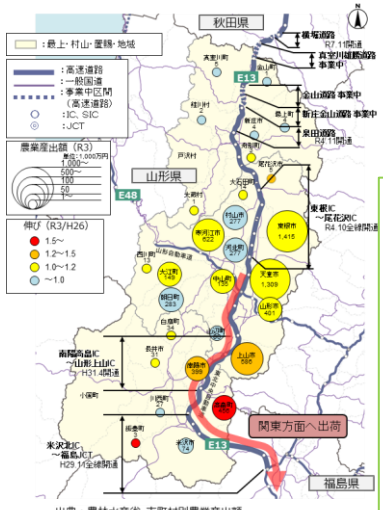
重点目標Ⅰ：活力のある持続可能な地域社会の形成

国土交通省

人口減少が著しい東北ブロックにおいて、にぎわいと活力のある持続可能な地域社会の形成を目指す

小目標例	主要取組例及び中長期の見通し例	ＫＰＩ例
Ⅰ-3 域内外を結ぶ交通ネットワークの整備	【東北中央自動車道一般国道13号新庄金山道路[残事業費144億円(R6年度公表時点)](山形県新庄市、金山町) (R8年度工事中）】	災害に強い道路ネットワークとして必要な高規格道路（約20,000km）の未整備区間（約6,000km（令和２年度末時点））の整備完了率 〔全国指標〕【R5年度　6% → R12年度　19%】
Ⅰ-9 多様な資源を活かした魅力ある地域づくり	【「みなと」を核とした魅力ある地域づくりの推進（R8年度推進中）】	みなとオアシスの登録数 〔全国指標〕【R7年度 170箇所 → R12年度 190箇所】
Ⅰ-9 多様な資源を活かした魅力ある地域づくり	【阿武隈川総合水系環境整備事業[残事業費11億円(R6年度公表時点)]阿武隈川丸森地区かわまちづくり(宮城県丸森町) (R8年度工事中)】	魅力ある水辺空間の創出を行った箇所数 〔全国指標〕【R6年度 286か所 → R12年度 350か所】
Ⅰ-9 多様な資源を活かした魅力ある地域づくり	【地方公共団体と地域住民・団体等が一体となって取組む沿道飲食店等の路面利用の占用許可基準緩和を踏まえた道路空間の新たな利活用推進（R8年度推進中）】	-

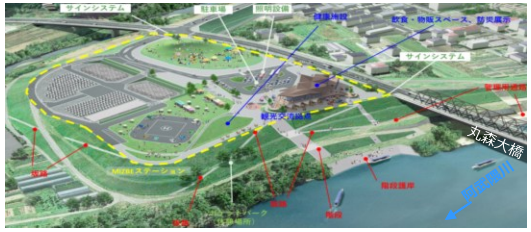
期待されるストック効果



▲東北中央自動車道の整備に伴う農業産出額の伸びの状況

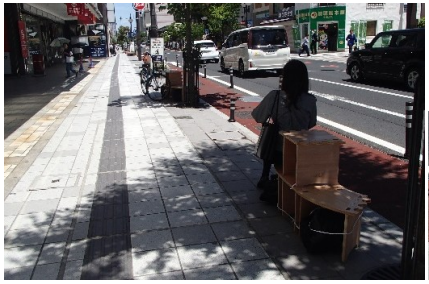
山形県は、果実の農業産出額が全国３位と高く、さくらんぼと西洋なしの出荷量は全国１位。
東北中央自動車道の整備により、首都圏への新鮮で質の高い青果物の輸送が可能となり、地域の主力産業に貢献。

阿武隈川丸森地区かわまちづくりは、令和元年東日本台風の復興を契機に、阿武隈川の水辺を活用し、防災機能強化と賑わい創出を一体的に推進する取組である。日常から賑わいを創出し、災害時には防災拠点として機能することで強靭で魅力あるまちの形成が期待される。



▲阿武隈川丸森地区かわまちづくり（宮城県）

インフラマネジメントの方針を踏まえた取組



地方公共団体と地域住民・団体等が一体となって取組む道路空間の新たな利活用を推進。

地域住民の参画

◀ベンチを設置し、休憩スペースとして活用（国道112号　山形市）

◀地域振興イベントの開催状況（Sea級グルメ全国大会in青森）

みなとオアシス▶あおもりイベント開催状況（あおもり駅前ビーチ）

東北各地のみなとオアシスで構成される「東北みなとオアシスネットワーク会議」において、各地で行っている賑わい創出の取り組み紹介や意見交換等を行うなど、みなとオアシスが連携しながら「みなと」を核としたまちづくりの促進に向けた取組みを推進。

地域住民の参画

重点目標Ⅱ：強靭な国土が支える持続的で力強い経済社会

国土交通省

「国際競争力を持つ産業クラスター の形成」を支援するインフラ整備を推進し、持続的で力強い経済成長の実現と、暮らしと経済の礎となる防災・減災、国土強靭化を図る

小目標例	主要取組例及び中長期の見通し例	ＫＰＩ例
Ⅱ-3 激甚化・頻発化し、切迫する災害に対応した「事前防災」の加速化・深化と３．１１伝承ロードの推進	【鳥海ダム建設事業[残事業費1496億円(R5年度公表時点)] ★(秋田県由利本荘市) (R8年度工事中)〔R14年度完成〕】	気候変動を踏まえた洪水に対応（必要な流下能力を確保）した国管理河川（約1,500万m3/s・km）の整備完了率 【R5年度 46% → R12年度 61%】
Ⅱ-3 激甚化・頻発化し、切迫する災害に対応した「事前防災」の加速化・深化と３．１１伝承ロードの推進	【新潟山形南部連絡道路一般国道113号小国道路[残事業費317億円(R5年度公表時点)](山形県小国町)(R8年度工事中)】	災害に強い道路ネットワークとして必要な高規格道路（約20,000km）の未整備区間（約6,000km（令和２年度末時点））の整備完了率 【R5年度　6% → R12年度　19%】
Ⅱ-3 激甚化・頻発化し、切迫する災害に対応した「事前防災」の加速化・深化と３．１１伝承ロードの推進	【災害時に広域的な復旧・復興活動拠点となる「道の駅」を選定し､ハード・ソフト両面から対策を強化した「防災道の駅」の推進（R8年度推進中）】	道の駅における防災対策（防災上の位置付け（地域防災計画への位置付け）がある道の駅（約450か所（令和５年度末時点））の建物の無停電化及び災害時も活用可能なトイレの確保）の完了率 〔全国指標〕【R5年度 55% → R12年度 68%】
Ⅱ-3 激甚化・頻発化し、切迫する災害に対応した「事前防災」の加速化・深化と３．１１伝承ロードの推進	【仙台塩釜港石巻港区雲雀野地区国際物流ターミナル整備事業[残事業費156億円(R5年度公表時点)](宮城県石巻市) (R8年度工事中)〔R10年度完成〕】	全国の港湾のうち、大規模地震時に確保すべき港内の海上交通ネットワークの整備完了率〔全国指標〕【R5年度 35% → R12年度 43%】

★：国土強靭化実施中期計画の取組

期待されるストック効果

▲鳥海ダム（秋田県）建設事業

鳥海ダムは、洪水調節、流水の正常な機能の維持、水道用水の供給、発電を目的とした、秋田県に建設を進めている多目的ダムである。

鳥海ダムの完成により、河川整備基本方針と同規模の洪水が発生した場合は、約3,600世帯の浸水被害の防止が期待される。

▲令和4年8月豪雨災害における小国町（山形県）の孤立状況

令和4年8月豪雨により、国道113号では長期間の通行止めが発生。周辺には迂回路が無く、通勤や物流等に おいて大きな影響が生じ、小国町では孤立が発生した。

新潟山形南部連絡道路の整備により、孤立・広域迂回を解消し、災害に強い道路ネットワークを確保。

インフラマネジメントの方針を踏まえた取組

▲コンテナトイレ
▲防災道の駅「しちのへ」（青森県）

災害時に活用可能な機能を有する道の駅において、災害発生時に活用可能となる高付加価値コンテナの配備やＢＣＰに基づく防災訓練などの取組を通じ、地域の防災拠点としての機能強化を図る。

ハード・ソフトの活用

耐震強化岸壁の整備により、関係機関の役割と事前の対策を整理した「東北広域港湾BCP」の実効性を高め、広域調達や代替輸送による相互連携を強化し、災害に強い物流ネットワーク整備を推進する。

◀耐震強化岸壁の整備
（仙台塩釜港石巻港区雲雀野地区国際物流ターミナル整備事業）

重点目標Ⅲ：インフラ分野が先導するグリーン社会の実現

国土交通省

2050年カーボンニュートラル、自然共生社会の実現、資源循環のそれぞれの取組を着実に進め、グリーン社会を実現

小目標例	主要取組例及び中長期の見通し例	ＫＰＩ例
Ⅲ-1 カーボンニュートラルポート（CNP）の形成と洋上風力発電等の脱炭素化を支えるインフラ基盤整備	【再生可能エネルギーの活用促進を支援する新庄酒田道路の整備(R8年度推進中)】	-
Ⅲ-1 カーボンニュートラルポート（CNP）の形成と洋上風力発電等の脱炭素化を支えるインフラ基盤整備	【カーボンニュートラルポートの形成に向けた取組を推進(R8年度推進中)】	港湾脱炭素化推進計画を作成済の港湾数 〔全国指標〕【R6年度 44港湾 → R12年度 100港湾】
Ⅲ-1 カーボンニュートラルポート（CNP）の形成と洋上風力発電等の脱炭素化を支えるインフラ基盤整備	【洋上風力発電の導入促進（R8年度推進中）】	-
Ⅲ-1 カーボンニュートラルポート（CNP）の形成と洋上風力発電等の脱炭素化を支えるインフラ基盤整備	【（胆沢ダム）治水機能の強化と水力発電の促進を両立するハイブリットダムの取組の推進(岩手県奥州市)（R8年度推進中)】	-
Ⅲ-4 都市・地域における水辺・緑地や良好な生態系の保全・再生・活用等	【北上川総合水系環境整備事業[残事業費27億円(R7年度公表時点)]（R8年度工事中)】	河川整備計画（国管理河川）のうち、河川環境の定量的な目標を位置付けた河川整備計画の割合【R6年度　0% → R12年度　42%】

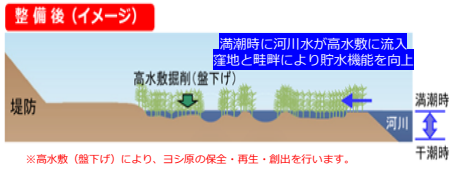
期待されるストック効果

山形県内外から集められる未利用間伐材等から作られた木材チップは、新庄酒田道路を利用し酒田港にあるバイオマス発電所に運ばれている。
新庄酒田道路の全線整備により、最上・庄内地域間の物流ネットワークが強化され、再生可能エネルギーの活用促進を支援。

◀木材チップの主な輸送ルート

洋上風力発電施設を設置するための基地港湾として、重厚長大な資機材を扱うことが可能な地耐力を有する岸壁等の港湾施設の整備を進め、洋上風力発電の導入を後押しする。また、洋上風力発電事業に伴う地元企業の参入や関連企業の立地など地域経済への波及効果も期待される。

◀洋上風力発電設備組立状況（秋田港）出典：鹿島建設㈱



北上川の汽水域においては、震災後に上昇した地盤（高水敷）を掘削することにより、ヨシ原を基盤とする本来の河川環境を再生する。これにより、ヒヌマイトトンボ等が生息できる環境の保全・再生・創出が期待される。

◀北上川下流（宮城県）における自然再生事業

インフラマネジメントの方針を踏まえた取組

▲八戸港八太郎地区（青森県）

八戸港において、港湾脱炭素化推進計画の策定や荷役機械のインバーター化、照明のLED化など、多目的国際物流ターミナルの脱炭素化に配慮した取組みを進めるとともに、その取り組みを客観的に評価する認証制度「ＣＮＰ認証」を取得するなど、「カーボンニュートラルポート（CNP）」の形成に向けた取組みを推進。

▲ハイブリッドダムの取組の推進

胆沢ダム（岩手県）では、冬期に十分な降雪が有り、利水容量の回復が十分に見込めることを条件として、未活用のまま放流される融雪水を有効活用して増電を行う水位運用高度化操作の取組を試行中。本試行による増電益を水源地域振興に寄与する取組について、国、発電事業者、ダム水源地域（奥州市）の３者間で合意に至り、覚書を締結。

官民連携

重点目標Ⅳ：戦略的・計画的な社会資本整備を支える基盤の強化

国土交通省

東北未来働き方・人づくり改革プロジェクトなどの担い手の確保、育成と建設DX推進による生産性向上

小目標例	主要取組例及び中長期の見通し例	ＫＰＩ例
Ⅳ-2 複数の地方公共団体、官民等の連携・協働体制の構築促進	【産学官民が一丸となって取組むインフラメンテナンス国民会議の推進(R8年度推進中)】	市区町村長会議参加地方公共団体数 【R6年度 68 → R12年度 113】
Ⅳ-4 東北未来働き方・人づくり改革プロジェクトなどの担い手の確保、育成と生産性向上に向けた取組	【災害・除雪及び維持工事の体制強化(R8年度推進中)】 【ＩＣＴ活用工事（StageⅡ）の更なる普及・拡大(R8年度推進中)】 【柔軟な働き方を可能とする週休２日制度の推進(R8年度推進中)】	ー ー （管内の）都道府県・市町村における公共工事の週休２日工事または週休２日交替制工事の制度導入率 【R5年度　20.6% → R12年度　100%】
Ⅳ-4 東北未来働き方・人づくり改革プロジェクトなどの担い手の確保、育成と生産性向上に向けた取組	【砂防事業における無人化施工の取組【最上川水系】★(山形県戸沢村)(R8年度推進中)】	-
Ⅳ-5 AI等を活用した賢く(Smart)、安全で(Safe)、持続可能な(Sustainable)インフラの管理・運用	【CCTVカメラの画像・動画等を活用した効率的な道路管理の推進(R8年度推進中)】	-

★：国土強靱化実施中期計画の取組

期待されるストック効果

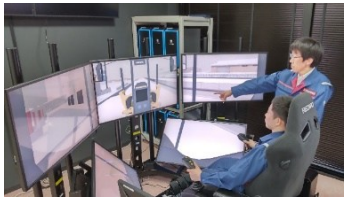
産官学民が一丸となって取り組むインフラメンテナンス国民会議の取り組みを推進し、地方公共団体が抱えるインフラメンテナンスに関する課題や悩みの解決、機運の醸成が期待される。

▲東北ﾌｫｰﾗﾑ　実証実験

▲東北ﾌｫｰﾗﾑ　ﾏｯﾁﾝｸﾞｲﾍﾞﾝﾄ

▲市区町村長会議
東北ﾌﾞﾛｯｸ意見交換会

働き方改革や生産性向上の推進、担い手の育成・確保に向け、東北未来働き方改革プロジェクトに取り組み、週休２日制度の推進やICT活用工事の更なる普及・拡大、建設業の魅力発信などを実施することにより、災害時の迅速な対応そしてインフラの維持管理や除排雪など、「地域の守り手」である建設業の担い手の育成・確保につながることが期待される。



▲除雪グレーダ 運転シミュレーション

インフラマネジメントの方針を踏まえた取組

▲砂防事業における無人化施工の取組

i-Construction2.0の取り組みの一環として、遠隔操作装置搭載バックホウや自動運転システム搭載クローラダンプ等の活用により、省力化を図る。また、AIカメラ解析により作業効率などの定量化を試行。

イノベーションを創出

▲遠隔地からの道路状況の確認

道路システムのDXにより、CCTVカメラ等を用いて遠隔地から道路状況や災害発生状況を速やかに確認し、事故・災害発生時の迅速な対応を可能とするなど、道路管理の効率化・省力化を推進。

イノベーションを創出